

書 評

西向嘉昭 『ラテン・アメリカ経済統合論』

——その理論的・実証的研究——』

有斐閣 昭和 56 年

I

日本におけるラテン・アメリカ経済の研究は未だその歴史が浅く、また研究者の層も薄い。しかも戦後日本とラテン・アメリカの関係が貿易、投資、技術協力、援助などの経済協力において急速な展開をみる過程で、日本のラテン・アメリカ経済研究は性急な政策上のニーズに迫られるあまり、ともするとラテン・アメリカ経済の構造分析を十分掘り下げるに至らない弊害を十分払拭しきれないできた。こうした研究状況を顧みる時、著者の 20 余年に及ぶ研究成果を集録した本書の出版は、この分野の未だ数少ない本格的な研究書の誕生として特記すべきことといえる。

著者は現在神戸大学経済経営研究所中南米経済部門の主任教授である。中南米研究の伝統を誇る同大学にあって、著者はラテン・アメリカにおける経済統合が最初に形成された 1960 年にサン・パウロ大学へ留学され、以来ラテン・アメリカの経済統合について実態分析を踏まえながら理論的検討を加えてこられた。経済統合の問題は、研究歴の浅い日本のラテン・アメリカ経済研究において最もよく研究されてきた分野の 1 つであり、またラテン・アメリカにおける経済統合もその結成後 20 余年の歴史を蓄積してきた。そして 1980 年 8 月のラテン・アメリカ統合連合 (ALAI) 結成条約の締結に代表されるように、ラテン・アメリカは 20 年に及ぶ経済統合の足跡に一応の区切りをつけながら新たな展開をみせようとしている。

こうした状況の中にあつて、本書は国際経済学を基盤に、ラテン・アメリカを対象地域とする実証分析を拠り所として発展途上諸国における経済統合理論の再検討、深化をめざしており、日本におけるラテン・アメリカの経済統合に関する代表的著作の一つに位置付けられるべきものである。

II

まず本書の内容を要約しておこう。本書の狙いは、発展途上諸国の経済開発戦略の一つである経済統合について、ラテン・アメリカにおける経済統合化過程の実態分析を通して既存の経済統合理論を検討し、その延長線上に著者の「経済統合政策論を展開し、経済統合戦略を補強する」(P. 1)ことに求められ、その構成は次の13章から成っている。

- 第1章 総説——本書の目的と内容
- 第2章 ラテン・アメリカの経済統合の成果
- 第3章 ラテン・アメリカの経済統合の背景
- 第4章 ラテン・アメリカの経済統合理論
- 第5章 ラテン・アメリカの経済統合と伝統的関税同盟理論
- 第6章 ラテン・アメリカの経済統合の課題
- 第7章 中米統合産業計画
- 第8章 アンデス部門別工業開発計画
- 第9章 ラテン・アメリカの経済統合と部分的関税同盟
- 第10章 ラテン・アメリカの経済統合と域内分業原理
- 第11章 経済統合の利益の衡平配分
- 第12章 ラテン・アメリカの経済発展と工業製品輸出
- 第13章 ラテン・アメリカの経済開発戦略と経済統合

本書の目的と構成が要約される第1章に続く第2章では、ラテン・アメリカにおける経済統合組織であるラテン・アメリカ自由貿易連合(LAFTA)、中米共同市場(CACM)、アンデス共同市場(ANCOM)について、その形成から現在に至るまでの統合化の経過が「市場統合」、「生産・開発統合」の側面から分析される。そしていずれの統合体も初期段階でかなりの成果をあげながらそれ以降においては「危機と停滞の累積的な結果を経験」(P. 41)するに至っている実態が明らかにされる。著者はその主因として、統合体が「統合過程それ自体が生み出す諸問題を解決する」(P. 41)メカニズムを持たない点を重視する。第3章では発展途上諸国の経済開発戦略を検討する視角から、ラテン・アメリカの工業化と経済統合の関係が論じられる。そしてラテン・アメリカの経済統合

が、一国内の輸入代替の工業化から統合体の域内市場を対象とする「外向き」の工業化へ向かう結節点となり、さらには域外市場に対する輸出競争力を育成する土壌を提供することにもなるとする。

第4、5章では前2章の実態分析を踏まえて経済統合理論の再検討が試みられる。第4章では国連ラテン・アメリカ経済委員会(ECLA)による経済統合研究の系譜を辿り、ラテン・アメリカにおける経済統合理論の形成過程とその理論上の特徴および問題点が明らかにされる。著者はECLAの経済統合理論の特徴として、第1に市場拡大に関して「『広域市場への保護的接近』ないし『集団保護』の理論」(P. 6)であること、第2に産業開発において既存産業の能率的再編でなく、新産業の育成と輸入代替の推進を重視した工業化推進論であること、第3に経済発展段階における域内格差が大きいこと、[「計画的域内分業」が理論上の軸となっていること]の3点をあげている。また問題点として、ECLAが中米共同市場以外のサブリージョナルな経済統合の形成を排除してきたことを重視し、著者はそれを疑問視している。第5章ではまず発展途上諸国一般の経済統合分析における伝統的関税同盟理論の適合性が検討され、さらに伝統的関税同盟理論に依拠した厚生分析の有効性と限界が、ラテン・アメリカの経済統合の実態に即して論じられる。その結果、伝統的関税同盟理論が発展途上諸国の経済統合においてきわめて重要な経済発展の要因を組み込んだ動態理論として展開されておらず、そのため発展途上諸国の経済統合に対する同理論の有効性はきわめて限られたものとなるとされる。また同理論に基づく厚生分析も「静態的比較優位に基づくグローバルな自由貿易を厚生基準としており」(P. 8)、発展途上諸国における経済統合の成果を評価する手法としてのその有用性の限界は大きいとされる。

第6章では先進諸国間のそれとは異なる発展途上諸国間の経済統合の課題として、経済統合の形態、輸入代替の促進と既存産業の関係、市場諸力と計画、互惠原則の問題がとりあげられる。経済統合の形態については、CACMが関税同盟という高次の統合化をめざしたのに対して、LAFTAがそこまで至らなかった経済的背景がおさえられる。そして今後の方向として後者は「関税同盟に移行せざるを得ない素因を内包して」(P. 8)おり、それを可能にする条件として加盟諸国間の発展段階格差は正メカニズムの創出が重視される。輸入代替の促

進と既存産業の関係について著者は、ラテン・アメリカの経済統合が輸入代替の工業化促進を軸とし新産業の設立による経済統合の利益追求を重視してきたため、既存産業における効率的な資源再配分を軽視してきた点を批判する。そして統合が「既存産業の能率改善」(P. 105~6)をももたらすものでなくてはならないとする。さらに市場諸力と計画の機能分析を通して経済統合目標を実現する道を探り、自由な市場メカニズムが機能する中で域内先進諸国へ産業が集積するという弊害を回避するため、大市場レベルでの投資計画が必要であるとする。次いで統合利益の衡平分配という観点から互惠性の概念を検討し、その基本的指標を域内貿易の拡大均衡に求める。そしてそれを実現するには貿易政策のみでは不十分であり、資金・技術上の援助計画を盛り込んだ大市場規模での投資政策が不可欠であるとする。

第7、8章では経済統合における加盟国間の均衡成長をめざす政策として、中米統合産業計画とアンデス部門別工業開発計画について考察が加えられる。著者はCACMについて、その加盟諸国が「ほぼ等発展段階にあり、——純理論的には統合産業計画のような衡平原則を貫く手段をあえてもつ必要はない」(P. 133)との見解に立ちながら、現実の過程では各加盟国の政治的主張が強く、CACMの発足と維持は、衡平原則をめざす統合産業計画なくしてはきわめて困難であったとする。そして同計画発足後CACMにおいては、「政治的考慮が経済的考慮に優先し、衡平原則が能率原則をますます歪める傾向」(P. 133)にあるという実態を指摘し、能率原則と衡平原則の「同時的な貫徹は、経済統合の最も深刻な隘路」(P. 135)であるとする。そして統合過程で生ずる不均衡発展に対する是正策は必要であるとしながらも、各加盟国間に等しい統合利益と成長率を「事前に保証することは事実上不可能である」(P. 135)とし、この問題は本質的に「長期的なものであり、より広い展望に立って考えられるべきもの」(P. 135)とされる。

アンデス共同市場における部門別工業開発計画が、共有生産割当方式と共同生産・共同組立協定の導入により、一方で競争原理が機能する場を確保しつつ他方で衡平原則が阻害されないよう意図しているとする。そして実践上の問題である加盟国間の同計画に対する取り組み姿勢の差違、域内保護期間が不十分であること、LAFTAの枠内に留まっていることによる制約などについては、

いずれも解決の糸口を見い出しているものとしている。むしろ著者がより根本的な問題とみるのは同計画における衡平原則の偏重と能率原則の歪曲であり、その部分的修正手段として「加盟国間の生産割当品目の事後的な交換ないし譲渡」(P. 149)を提起している。

第9章では発展途上国の経済統合の成果を評価するに際して、従来の貿易のみを評価基準とする伝統的関税同盟理論では不十分であるとの視点から「経済開発理論のより多くの要素を組み入れることに成功」(P. 160)しているアンデック＝ドゥッサー分析について検討される。そして著者は一方でそれが工業保護の選択基準を拡大し、貿易転換に歯止めを課し、域内貿易の自由化と域外共通関税の設定を特定工業に限定するという部分的関税同盟を提示した点を高く評価する。しかし他方で、貿易創出効果における損失を極小化する上での配分基準と工業化における衡平配分基準との間の不一致の問題を同分析が未解決のまま残しているとし、同分析はラテン・アメリカの経済統合が直面している停滞からの打解策を提示する理論上の手掛りとはなりえないとする。

続く第10章では能率原則と衡平原則を両立させる域内分業原理が追求される。ラテン・アメリカの経済統合における停滞の主因を各加盟国の将来の域内分業関係についての展望の欠除に求める著者は、その打解策として以下のような「商品グループ別合意的分業原理」を提起する。それは一定の基準によって分類された各商品グループごとに長期需要予測を行なって生産量を決定し、それに基いていずれの加盟国も比較生産優位に従って1つ以上の産業を分担できるようにし、静態的分業の利益を一部犠牲にしながらも、各加盟国が輸出産業としての工業を育成できるという動態的分業の利益を実現しようというものである。

第11章では経済統合における利益の内容、その把え方、その衡平配分の意味と実現可能性について考察される。著者は経済統合における利益が、従来から計測可能な特定の経済的局面のみを扱った部分的評価を与えられてきたことを批判し、新たに「企業家階級の台頭や新しい制度の確立」(P. 194)など計測できない諸要因をも含めた包括的な評価が必要であるとする。そして経済統合の利益は、経済的考慮から生ずる「衡平」と、政治的目的とみなされる「バランス」のための純利益の2つの概念に区分される必要があり、その衡平配分の

実現は各加盟国の間でこの2つの概念区分が受容されるかどうかにかかっているとす。

第12章ではブラジルを事例として、加盟国の工業製品輸出拡大戦略と経済統合戦略との関係について検討される。ブラジルの工業製品輸出に関する実態分析を通して、重化学工業製品輸出が増加し、先進国向け輸出がのびていく過程が説明される。そしてその直接的要因として、適正な為替政策、税制面・金融面でのインセンティブ、輸出刺激効果、LAFTA が果たした役割が重視され、輸入代替工業化過程が輸出志向的工業化戦略への転換を準備したと結論づけられる。そしてブラジルにとっての今後の課題は、税制面での輸出優遇措置から脱して真の輸出競争力を培うことであるとされる。

最終章ではラテン・アメリカの経済開発戦略全般における経済統合の位置づけが試みられる。論点の中心は経済統合が、統合体全体の域内向けから域外向けへの輸出戦略の転換に結びつくか否かにおかれている。前章で扱ったブラジルのケースを域内先進大国の特殊事例であるとする著者は、それが他の加盟諸国においても実現されるためには、各加盟国独自の努力に加えて、他の発展途上諸国および先進諸国における全面的な「外向き」の戦略への転換が前提条件となるとする。しかし近い将来においてそれが実現される可能性は小さく、著者は経済統合が「内向き」の戦略に留まらずに、「外向き」の戦略をもとり込んでいくことを重視する。

III

以上本書の簡単な要約を試みた。経済統合の実態分析を踏まえた統合理論の検討という視点から、その内容は整合性のある構成の下に展開されている。さらに実態分析と理論的検討の往復をくり返す研究方法の成果は、著者によって提起された「商品グループ別域内分業」という独自の統合政策論として結実している。日本におけるラテン・アメリカの経済統合に関する研究としては、大原美範、細野昭雄両教授などに代表される詳細かつ総合的な実態分析が既に出版されているが⁽¹⁾、本書は国際経済学の領域において発展途上諸国を対象とした統合理論の深化をみざす方向でラテン・アメリカの経済統合を取り扱っており、こうした視点に立つ研究書としては日本では類例をみない包括的かつ体系

的なものとなっている。

以下本書に対する筆者の若干の疑問点を述べておきたい。第1点はラテン・アメリカの経済統合組織のうちカリブ地域における経済統合が取り扱われていないことである。著者は対象を狭義のラテン・アメリカに限定されたのであろうが、発展途上諸国における経済統合の問題を考える場合、19世紀前半までに独立を達成した LAFTA および CACM 諸国に対して、カリブ共同体・共同市場加盟諸国の独立は第2次世界大戦以後に引きのばされており、その点においてアジア、アフリカの多くの発展途上諸国との類似性が大きい点に注目すべきである。また1970年代に入ってラテン・アメリカ経済機構(SELA)やラテン・アメリカエネルギー機構(OLADE)など新たな統合組織がカリブ諸国をも含むラテン・アメリカ諸国の間に形成されてきている。これらのことを考え合わせると、発展途上諸国の経済統合研究の視点からも、またラテン・アメリカの統合化過程に関する実態分析の視点からも、カリブ地域の経済統合の考察はきわめて重要であると思われる。

第2に初期段階においてかなりの進展をみたラテン・アメリカの経済統合が以後停滞化の傾向に陥っていく基本的原因を、著者は統合化の過程で発生する諸問題に対する伸縮的なメカニズムの欠除に求めている。これはたしかに重要な一側面ではあるが、この問題については石油危機を含む国際環境の大きな変容と、さらにはテリをはじめとする国内の政治体制の転換が加盟国の経済統合への姿勢を大きく変化させてきた点に注目しなければならないと思われる。すなわち経済統合の停滞は20年に及ぶ国際環境の変化と各加盟国の政治体制の変遷といった広い政治経済的視野をも含めてとらえ直すことにより、抜本的な対策が提起されることになるのではなからうか。

第3に経済統合の停滞、統合利益の衡平分配をめぐる問題が有効な打策策を見い出せない中で、ラテン・アメリカ諸国は1970年代に入り従来の工業化推進を軸とした経済統合に加えて、工業化以外の分野での経済・社会的協力をめざす統合組織としてのSELAやOLADEを形成していく。さらにLAFTAは統合目標、統合政策の修正を盛り込んだ組織替えを行い、1981年にALAIとして再出発した。こうした統合過程にみられる動きに対して、今後のラテン・アメリカにおける経済統合を展望する中で、少し立ち入った言及と著者の評価

をつけ加えて欲しかった。

第4は経済統合の現実には経済のみならず政治・社会に及ぶ複雑、多様な諸要因からの影響を被むりながら展開され、純粋な経済統合理論と現実の統合化の過程は必ずしもダイレクトに結びつかないという問題についてであり、そのため経済統合の実態分析には計測可能な経済的側面からだけでなく、広義の経済的諸要因に加えて政治・社会的側面に及ぶ考察が不可欠になると思われる。著者もこの点については一部「企業家階級の台頭や新しい制度の確立」(P. 194)などを含めた統合利益の総合的評価の必要性として闡説されている。ただ残念ながらこうした問題については部分的指摘がなされるに留まっている。

以上紙数の制約もあり限られた問題点について舌足らずなコメントを加える結果になってしまった。これらの問題の中には本書の守備範囲を越える内容のものも含まれ、ないものねだり的な注文に墮している側面が残されている。著者をはじめとするラテン・アメリカ経済研究者の今後の研究に期したい。

- (1) 大原美範編『ラテン・アメリカ自由貿易連合』アジア経済研究所 1966。同じく『中米共同市場』1967、『ラテン・アメリカ経済統合と経済開発』1968、『ラテン・アメリカ経済統合の条件』1969、細野昭雄著『中南米の経済統合の現状と展望』世界経済情報サービス、1976、細野昭雄編『ラテン・アメリカの地域協力と工業化』アジア経済研究所1980など。

(アジア経済研究所研究主任 今井圭子)